

8-3-7 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員（5名）の合計14名で構成している。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：6回（概ね2ヵ月に1回）

地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進を図るため、地方開催も行った。（H27 東北・弘前市、H26 中国・鳥取市）

開催地：九州・大分市

開催期日：平成28年11月22日（第4回委員会）

九州支部関係の参加者：10名

(2) 経営分析

a) 経営規模の再整理

平成28年度会員データを対象とし、協会内の地域コンサルタントの経営規模（売上高、職員数）を再整理した。

- ・協会のうち地域コンサルタントが会社数で68.8%、職員数で27.4%を占めている。
- ・地域コンサルタントにおいて、売上高15億円未満の会社が90.5%を占めている。
- ・また、職員数で見ると100人未満の会社が87.9%を占めている。

b) 財務データによる売上高等の調査

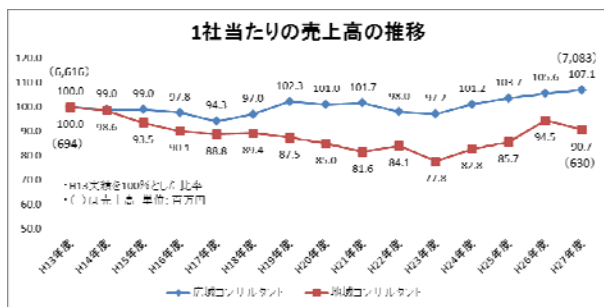


図. 地域コンと広域コンの売上額の推移

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売

上高・利益率等の指標に基づき経営状況を調べた。

例えば、売上高で見ると、平成23年度以降増加傾向であったが、平成27年度は再び減少しており、平成13年度の90.7%となっている。

c) 5団体調査による受注額の調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、広域コン・地域コンの受注額の推移を調べた。

・地域コンの受注額は、平成13年度を基準にすると、概ね90%程度で推移している。

・受注額の推移の傾向は、自治体業務の場合は広域コン・地域コンともに同様であるが、国業務の場合は地域コンの低迷が顕著になっている。（いずれも「要望と提案」、「白書」に活用）

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

前年度までの継続調査として、平成28年6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省業務を対象に、地域要件の運用状況、選定・落札結果などについて調査した。（「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域コンサルタントの技術力の向上、健全な育成、有効活用などを図る観点から、国土交通省においては受注に向けた地域配慮が行われており、この現状を調べた。（「要望と提案」等に活用）

(5) 地域コンの実施が望まれる業務の整理

既往検討結果も踏まえ、地域コンが実施することにより品質確保が期待できるような業務の特徴について整理した。

3. 次年度の活動について

・経営実態等に関する各種継続調査（財務データ調査、5団体調査、総合評価モニタリング調査）

・国土交通省から表彰された業務の内容調査

・入札契約制度の工夫・改善検討

・チャレンジ枠など新たな方策の検証・検討

・共同設計方式の推進方策の検討（加点評価、広域コン・地域コンのマッチング方策など）

・地方自治体の入札契約制度の課題に関するアンケート調査 など

（地域コンサルタント委員会委員長 川口 均）